第１号様式（第３条第１項関係）

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

年　　月　　日

福島県知事

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成１９年法律第１１２号）第４０条の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援業務を開始しようとする年月日

　　　　　年　　　月　　　日

２　支援業務を行おうとする区域

○○市町村

３　支援業務を行おうとする事務所の所在地等

（１）事務所等の所在地

（２）連絡先電話番号

　　　　〃　ＦＡＸ番号

　　　　〃　電子メール

（３）窓口受付時間

４　支援業務の対象とする住宅確保要配慮者及び指定を受けようとする支援業務の範囲

別添のとおり

（注意事項）申請書及び添付図書は正本及び副本各１部提出してください。

第１号様式の別添

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支援業務の対象とする住宅確保要配慮者 | □ 低額所得者（収入分位25％以下）  □ 被災者（発災後3年以内）  □ 高齢者  □ 障がい者  □ 子ども（高校生相当以下）を育成している者  □ 外国人  □ 中国残留邦人  □ 児童虐待を受けた者  □ ハンセン病療養所入所患者  □ DV（ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸﾊﾞｲｵﾚﾝｽ）被害者  □ 北朝鮮拉致被害者  □ 犯罪被害者  □ 更生保護対象者 | □ 生活困窮者自立支援法に基づく援助を 受けている者  □ 被災者（国土交通大臣が指定する災害・期間内）  □ 海外からの引揚者  □ 新婚世帯（結婚後5年以内）  □ 原子爆弾被爆者  □ 戦傷病者  □ 児童養護施設退所者  □ LGBT（ﾚｽﾞﾋﾞﾝ・ｹﾞｲ・ﾊﾞｲｾｸｼｬﾙ・ﾄﾗﾝｽｼﾞｪﾝﾀﾞｰ）  □ UIJターンによる県外からの転入者  □ 住宅確保要配慮者に対して必要な生活支援等を行う者  □ 被災者（発災後3年を経過したもの） |
| 指定を受けようとする支援業務の範囲 | □ 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をすること  □ 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと  □ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行うこと  □ 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと | |

（注意事項）

１．それぞれの欄について、該当するものに ☑ してください。

２．「支援業務の対象とする住宅確保要配慮者」は、福島県賃貸住宅供給促進計画の５に定めるものです。同計画を確認したうえで対象とする者について誤りがないよう十分に確認してください。